



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	技能のジェンダー化と20世紀オーストラリア教育における職業教育重視主義[翻訳]
Author(s)	大谷, 薫; 小内, 透
Citation	北海道大學教育學部紀要, 78, 301-323
Issue Date	1999-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29592
Type	departmental bulletin paper
File Information	78_P301-323.pdf



技能のジェンダー化と 20世紀オーストラリア教育における職業教育重視主義[翻訳]

大 谷 薫・小 内 透

The Gendering of Skill and Vocationalism in Twentieth-Century Australian Education

Kaoru OHTANI and Toru ONAI

翻訳にあたって

(1) 本稿は、1997年に刊行された教育社会学のリーディングス、A. H. Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells (eds.) *Education : Culture, Economy, and Society* (Oxford / New York, Oxford University Press) 1997. の第2部「教育、世界経済、労働市場」(PART TWO EDUCATION, THE GLOBAL ECONOMY, AND THE LABOUR MARKET) の第14章として収められた、ジル・ブラックモアの「技能のジェンダー化と20世紀オーストラリア教育における職業教育重視主義」(Jill Blackmore, 'The Gendering of Skill and Vocationalism in Twentieth-Century Australian Education') を訳出したものである。この論文は、もともと1992年の『教育政策』誌 (*Journal of Education Policy*, 7 1992) に発表されたが、リーディングスに掲載するにあたって抜粋されている。

著者のブラックモアは、現在、オーストラリアのデーキン大学教育学部の助教授の地位にあり、ジェンダー関係、教育改革、教師の役割、職業教育重視主義などを専門としている。最近の研究は、学校におけるジェンダー改革、女性と教育的リーダーシップ、教育職の再構築といったテーマが中心になっている(デーキン大学のスタッフ紹介による)。

(2) 「技能のジェンダー化と20世紀オーストラリア教育における職業教育重視主義」は、著者のこのような関心分野に即して、オーストラリアにおける教育、技能、職業的不平等の関連をフェミニストの立場から考察したものである。

ブラックモアによれば、近年、オーストラリアでは産業構造の急激な変化の中で、従来とは異なる「創造的」で「柔軟性」をもった「多技能」の人材が必要とされるようになっている。それは、ポストフォーディズム段階を迎えた現代社会が求める人材として理解することができる。事実、1980年代以降、政府と産業界から、こうした新たな人材の必要性を主張する各種の提言がなされている。そこには、職業教育重視主義(Vocationalism)ともいべき考え方が貫かれている。教育界でもこれに対応して、新たなカリキュラムや評価法の開発など、具体的な努力が進められている。その際、もっとも重要なキーワードになっているのが、「技能」の概念である。

ところが、このような動向にはいくつかの問題が存在する。

第1に、時代のキーワードになっている「技能」の概念が、実体概念としてとらえられている点である。「技能」を実体概念とみなす思考は歴史的に一貫したものであり、「技能」の価値はあ

たかも「技能」の構造そのものに内在していると考えられてきた。それは、「技能」をめぐって相対立した立場をとる、人的資本論と労働過程論にも共通している。しかし、いかなる「技能」が社会的に価値があると見なされるかは、単純に「技能」の構造に由来するものではなく、必ずしも自明なことでもない。むしろ、「技能」は「技術上の力と社会的な力が複雑に入り組んで」(Jackson 1991)社会的に構成されるものであり、その意味で、ジェンダー概念と同様、関係概念として理解することが必要である。「技能」を関係概念として把握することによって、はじめて「技能」の概念が職業の分断化や性別分業の維持にいか「有効」に機能してきたのかが明らかになる、と述べられる。

第2に、ブラックモアはこの点をさらにジェンダーの観点に引きつけて、近年の女性労働の動向にひそむ問題を指摘している。例えば、気配り、人間関係、コミュニケーションなどにかかわる「技能」はこれまで「女性的特質」とされ、それゆえ高い評価を与えられてこなかった。しかし、最近では、こうした「技能」が、企業管理において多技能熟練管理職に必要となる「感情的技能」、「社会的技能」と見なされるようになってきている。ここに、「技能」の価値が社会的に構成される、一つの典型例が見いだせる。もちろん、このことは、女性の雇用機会を拡大する可能性をもっている。ただし、かりに、この「感情的技能」、「社会的技能」が認められるとしても、それはあくまで男性を中心として築かれた評価枠組みにもとづく、生産性向上のための道具的価値ゆえであり、人間的価値としてではない。したがって、女性が「感情的技能」、「社会的技能」にもとづいて上昇移動したとしても、手放しでは喜べない問題をはらんでいるというのである。

第3に、ブラックモアによれば、職業教育重視主義による政策が教育実践の場へ具体化されていく過程で、大きなディレンマが生じている。つまり、政策提言の上では「特定の状況に対応した」技能概念から「包括的」な技能概念へと変化したことを受けて、カリキュラムの内容は知識の伝達よりも批判的思考や問題解決能力の形成ということにより重点が置かれるようになった。にもかかわらず、教育実践の中で実際に用いられている「技能」の概念は、「職場の技術的な要請によって定義される、固定的で測定可能な特質」という、従来の人的資本論がもっていた見方にとどまっている。そのため、教育の現場では、一方で、本来、従来の「測定可能な」学力評価とは相容れない能力を求めながら、他方で、技能で意味されるものの明確化を求め、従来と同様な標準化された「測定可能な」評価法を模索する動きが強くなっている。したがって、ここに、政策提言がもつ理論的な立場と実践の間のディレンマが見いだせるとされる。

こうして、職業教育重視主義にもとづく「技能」概念の重要性の増大という動向には、少なからぬ問題が存在していることが指摘される。

(3) ただし、ここで指摘された問題は、必ずしも整理された形で提示されているわけではない。むしろ、行論の中にちりばめられているといった方が現実に近い。その意味では、この点に本論文の一つの弱点があるといえる。

しかも、職業教育重視主義による「技能」概念の重要性の増大が、女性にいかなる意味をもたらすのかについて、著者の評価が必ずしも定まっていないという点も本論文の弱点として指摘できる。これは、リーディングスの第2部序文でも、同様に指摘されているものである。それは、近年の「感情的技能」、「社会的技能」の重視傾向が女性にとって有利に作用する面と、女性にとって全面的に歓迎しきれない面をもっていることが、並列的に提示されている点に端的に示されている。

しかし、こうした弱点をかかえながらも、本論文は、従来実体概念として自明視されがちであっ

た「技能」を関係概念ととらえ直す必要性を主張した点、政策提言がとなえる理念とそれを具体化しようとする教育実践の間に潜む矛盾を明らかにしている点で、大きな意義をもっている。それは、関係概念としてのジェンダーの視点から職業教育重視主義や新たな「技能」概念を検討することによって、はじめて達成しえたものであるといえる。本論文を訳出したのは、この点に意義を見いだしたからである。

【付記】本稿は、大谷の翻訳に小内がコメントを加えて作成したものである。なお、「翻訳にあたって」は両者の議論にもとづいて、小内が執筆した。

技能のジェンダー化と20世紀オーストラリア教育における職業教育重視主義 (ジル・ブラックモア)

はじめに

1980年代から90年代初頭のオーストラリアでは、教育および経済に関する改革報告書が各州や国に対し相次いで提出された。それらの中心にあるのが技能についての概念である。職場で起こっている急激な変化が、この国での労働力の技能基盤を再訓練し向上させるよう要求していると思われる。例えば、連邦政策提言『オーストラリアのための技能』(Dawkins and Holding 1987)に記されているのは、オーストラリア国内の製造およびサービス部門の市場競争力を改善するには「さらに高度な技能と優れた教育を身につけた労働力が必要」(Dawkins and Holding 1987: 8)だろうということである。その技能基盤を進歩させていく鍵は、教育と訓練にあると目されている。今日、「新科学技術における技能需要」や「国益を考えた技能習得」についての提言が政策展開の基点となっている(雇用教育訓練局 Department of Employment, Education and Training 1989, 教育青年担当省 Ministry of Education and Youth Affairs 1988, Finn 1991 参照)。こうした「技能関連語」は時代ごとに異なる形をとっているのに、つねに明確な定義もされないまま教育政策の中へ広く無批判に取り入れられてきた。州政府や国は、カリキュラムや評価法の改革に加え、第三段階教育の建て直し、つまり義務教育後の学校の再編を行うための根拠として「技能関連語」を利用してきた。学校と労働との関係を見直すことの意味は、教育を、経済や労働市場により密着したものにしようとするのと、公正と公平の点から「民主主義と社会的公正に対する国の姿勢を維持、拡大する」(連邦学校審議会 Commonwealth Schools Commission 1987: 8, 併せて Dawkins 1988, 『オーストラリア再建』 *Australia Reconstructed* 1987 参照)というねらいをもあわせ持っている。これを額面通り受け取るなら、(教育、訓練、そして例えばスキルシェアなどの特殊技能訓練プログラムによる)技能習得は、伝統的に不利な立場に置かれてきた学生(労働者階級出身、地方在住者、アボリジニー、女子)の地位を改善することにつながるだろう。

1980年代の「技能関連語」は、数多くの前提の上に成り立っている。第一の前提は、オーストラリアは脱産業社会へ移行しており、これからは「柔軟」で「適応力があり」、「多技能を身につけた」新しいタイプの生産的労働者を必要としている、というものである。「脱産業社会」では、工業化に付随していたフォードシステムの職場組織が大きく様変わりしてきたものと考えられている(Matthews *et al.* 1988)。フォーディズムの特徴は、労働力の構想と執行とを分離させ、それをもとに経営と現場をはっきり区別する、垂直的で、序列化された職場組織である。この厳密な分業は、高度な専門化と労働のルーティン化という形で組織に浸透している。これと対照的に、ポストフォーディズムは、品質、技術革新、生産をもっとうまく管理できるのは、中央集権的

管理者ではなく、現場の生産者であるという考え方に立っている。ポストフォードイズムでは、分散、サポートチーム、意志決定の分権化に重点が置かれる。トップダウン式の管理ではなく、柔軟性と順応性をもって、より消費者の要請に即することができるよう、相対的に自立した生産単位間の水平的コミュニケーションというものを重視している (Murray 1991)。ポストフォードイズム段階の労働者は、したがって、適応力のある革新的問題解決者で、異なる持ち場への配属が可能な、包括的な一連の技能を備えていなければならない (Watkins 1990)。このように、フォード主義的な見方と非フォード主義的な見方とは、技能に対してもつ見解が異なっている。そのため、教育が若者を仕事に向けてどう準備させるのか、また、成人の訓練をどう進めるのか、ということについても両者のもつ意味合いは違ったものになってくる (Meyer 1991)。

二番めは、「技能関連語」が、科学技術進歩主義と科学技術決定論の立場を前提とする傾向にある、ということである。科学技術は一般に社会に対して肯定的利益をもたらすとみなされ、また、その社会ではすべての成員に対し、高度な科学技術的洗練と専門化が要求される、というのが科学技術進歩主義の立場である (例えば Myer Committee 1980)。科学技術決定論の方は、労働が組織される方法を科学技術が「決定する」と仮定する。つまり、技能は技術的に定義されるのであって、技能としての科学技術が、男性労働者にしろ資本家にしろ、特定の者の利益に沿うように、社会的に構成される位置にあるという見方はとらない。

三番めには、教育や訓練は個別化された技能を対象としているが、個人に技能習得させることは結果的には国家の利益になるだろうという前提である。1987年以降、『オーストラリア再建』(1987)で主張されたように、「構造改革」によってオーストラリアをより生産性が高く国際競争力を持った国にするための教育を論じる際に、中心的課題とされてきたのが技能の概念である。構造改革は、職場で労働者の役割や技能要件に変化をもたらし、また、賃金に関する裁定〔訳注——最低雇用条件を詳細に定めた文書。労働審判所が裁定の権限をもつ。中央集権的な決定システムに依存する制度であるため、構造改革を推進し、労使関係の個別化を図る側からは批判的となった。(アンソニー・フォーサイス、リチャード・ミッチェル「オーストラリアにおける労働法研究の動向」『日本労働研究雑誌』464号、1999年参照)]についても批判的である。「教育産業」における新しい裁定では、上級技能教師の設置という形で、生産性の拡大と技能の向上とが結びつけられている。ここでの前提は、教育資格と技能習得、個人の技能と国家の生産性の間には直接的なつながりがあるというものである。教育の場と仕事とが不足している (1992年2月現在の失業率は、10-11%を記録し、3万人の有資格生徒が第三段階教育の場を得ていない (『エイジ』The Age 1992. 2. 20号)) 結果、教育資格をめぐる悪循環が生じているのに、ますます大勢の人が、より熟練した職業の需要にあわせて、より高い教育資格を獲得しようとしていることが問題となっている (Myer 1980: 102)。

20世紀のオーストラリアやその他の福祉資本主義国家で、経済的、社会的混乱が生じた時代には、職業教育重視主義の言説が声高に表明されてきた。中でも「技能習得」という用語と論理は、とくによく整理統合された構成要素である。この言説は、マクロレベルにおいて、より道具的で、かつ、経済的に機能的な方法で、つねに学校と労働を結びつけてきた。日常的な活動を規定するのは、国家政策、メディア、教育、——そして常識の一部とされるようになった——職業教育重視主義の言説などを通じて表現された、体系化され制度化された一連の意味である。だが、その一連の意味がばらばらに諸概念を定義するために、ある種の可能性は活気づき、その他のものは制限されることとなる。例えばマクロレベルでは、1890年代、1930年代、1970年代それぞれの

景気後退期において、若者を心構えにおいても技能の点でも仕事で充分に通用するよう備えさせることに教育は失敗したのだ、と当初は非難された。しかし、それぞれの経済的下降期の後半になると、教育は若者の技能を向上させ国の経済的疲弊を解決できるのだという意見も出てきたのである（Bessant 1988）。いったい教育は問題なのか、それとも解決方法となるのか。この問いかけが、変化をもたらした側面もある。1950年代から60年代にかけての繁栄の時代には「公民教育」（通常、一般普通教育を連想させる）という全般的な概念であったものが、1980年代には個人的技能の発展を通じて経済に尽くす、という道具的、経済的な観点へと教育の位置づけが変わったのである。国家としては、その言説に対し一貫して積極的な姿勢を示してきたが、それぞれの時代の違いがどこにあるかといえば、諸個人、特定の集団、あるいは国民一般の技能の「向上」に対して、国家がどれだけ介入する用意をしてきたのか、より明確に言えば、どれだけ資金を用意してきたのか、という点にある（Blackmore 1991）。

ミクロレベルでは、技能は、若者の特定の集団の経験や機会という形で具体的に示されているが、政策上の言説で利用される技能関連語の方は、レジの使い方から旋盤の動かし方に至るまで、活動のあらゆる範囲を網羅するような、普遍的で包括的な用法で技能という語を用いがちである。このように明確さに欠けているのは、政策と、実践の場で実際に起こっていることとのギャップ、そしてそれに加え、労働過程が急激に変化し、そこから実際上の技術的技能要件に関する曖昧さが生じている、という点にも一部起因している。しかし、マクロレベルでの技能習得に関する普遍的な主張にしても、技能の政治的社会的側面——誰が、どのような技能を誰の利益のために要求しているのか——つまり、どのようなイデオロギー的機能を果たすことになるのか、についてが曖昧なのである。（技能の目安になると思われている）資格がもつ社会的選抜機能ゆえに、教育の場と雇用が不足する時代においては、このイデオロギー的側面は重大な意味を持つ。教育の職業的機能（および、教育が職場の技能需要に如何に応えるべきか）に集中しがちな議論では、実際、誰が、どんなカリキュラムで、どのように、誰によって教えられるかを論じるとどまっている。職業教育は、つねに、支配的な学問カリキュラムに対して劣位の選択肢であり、「不利な」または「危機にある」集団を対象とした選択肢であるとみなされている（Blackmore 1986）。

この論文では、多くの歴史的、実証的研究に基づきながら、19世紀後半から変わりつつある技能の概念に注目する。すなわち、技能が、歴史的にどのように、広まりゆく職業教育重視主義の言説の主要素となり、また、どのようにジェンダー的技能概念が作られ、それらが「所与のもの」として維持された（Blackmore 1986）のかを考える。職業教育の実践が、もっぱら教育から労働への形式的つながり（見習い、職業・進路指導、労働教育）を意味するのに対し、職業教育重視主義の言説の方は、教育と労働の関係が、個人や社会集団の活動を規定するにあたって、いかにいい加減に構成されているかということに関連している。そこで、本論文では、まずフェミニストの立場から二つの支配的理論枠組み、つまり人的資本論と労働過程論への批判を述べる。その二つが、技能と技能が教育に対してもっている密接な関わりとを重視しているからである。次に、職業教育重視主義の言説には共通した要素（「卒業者の技能を向上させる」こと、また、カリキュラムを「より職業に関連した」ものにすること）があるにもかかわらず、「技能」や「職業的」といったキー概念で意味されるものが、特定の歴史的文脈によって重要なくらい違いをもつ点を概観する。それは、労働が如何に組織されるとみるかという前提による違いであり、国家の「要求」と階級やジェンダーに即した個人の「要求」とに関する認識の差に基づく違いである。逆に言えば、これらの違いは、学習者や労働者に対する特定の概念の使用を前提にしているので

ある。最後に、技能関連語が1980年代半ば以降の中等および高等教育の再編をいかに規定しているか、とくにこのことと女性や少女達との関わりについて考察する。ここでは、公式の表現や政策文書における技能の概念化に焦点を絞り、今世紀の中頃に「女性化された」職業を少女達に提供した商業教育という観点から分析する。労働市場、経済、教育に関する政府の報告は、ポストフォーディズム的な表現を用いてはいても、技能の性質についてはいまだに常識的な「フォーディズム」的前提の多くを保ったままなのである。すなわち、技能は具体的で、簡単に分類できて、技術的に定義され、中立である、とされているのである。

教育と技能の論争に関する理論的枠組み

教育と労働の関連を概念化する場合、対立する二つの理論的枠組み——新古典派経済学の主流から派生した人的資本論と、マルクス主義の立場からの労働過程論が支配的であった。両論とも、中心にすえられているのは技能の概念である。20世紀の学校と労働のつながりに関する公式的な見方は「人的資本」論が支配する傾向にあった。そこでは学校と労働の関係が道具的観点で捉えられている。マクロレベルでは、この人的資本論は、本質的に教育と社会の関係に関する構造—機能主義的な見方を前提としている。人的資本論は、教育と科学技術、教育と個人の生産性、教育と国家の経済的生産性の、直接的、直線的、肯定的相互関係を前提としている。ミクロレベルでは、このモデルは次のように概括できよう。すなわち、教育は投資である。それは、個人の努力（生産的労働）に対する潜在能力を高め、また、この努力から獲得される経済的報酬も増していくという点で、教育は個人にも（また、国家にも）利益をもたらす投資である。そして、個人が獲得したものが累積されて国家の生産力が生み出されるのである。教育は投資であり、個人の選択の問題として捉えられることとなる。教育を通じて習得される技能は労働に活用できる。教育資格がこの技能のレベルや質を明示する。したがって個人は、資格で証明されるこの教育への投資の量に応じて報酬を受けることになる。教育に長期間投資すればするほど、経済的報酬も大きくなるのである。このモデルによれば、女性の〔訳注——男性〕より少ない経済的報酬は、女性が、差別や構造的に不利な立場にあるからというよりも、家庭責任を重視し、より長期にわたって訓練機関に投資しなかったという個人的「選択」の結果ということになる（Woodhall 1973, Strober 1990）。

この人的資本モデルは、教育政策にますます影響を与えるようになってきた。しかし、主に労働者階級かつ／また非アングロ・ケルト系である男性の多く、および大多数の女性に与えられている選択権、選択肢、経験についての叙述としては、実証的にも歴史的にみても正確とはいえない。労働市場とその要求に応える教育の役割を強調する立場は次のような前提を必要とする。第一に、個人が、それぞれの持つ教育資格で証明される本人の技能をもとに、自由に競争できる労働市場があること。第二に、もし雇用主が、ジェンダー、人種、あるいは階級によって差別したなら、そこで採用される人物が必ずしも最適な人物であるとは限らない、したがって有益であるとはいえず、それは「不合理」である、と人的資本論は主張する。換言すれば、教育レベルと生活機会の間には直接的な相関関係が存在する（Rumberger 1987: 324-6）ということである。第三に、労働市場のメカニズムが中立であるという前提である。これに対して、人的資本論に批判的な論者が注目してきたのは、まず、人的資本論は、教育資格がもつスクリーニング効果、象徴的、文化的価値を認識し損なっていること、そのため、それら教育資格の概念のいずれをも公平な選抜の中立的メカニズムとして歪めてしまっていることである。次に注目するのは、その問題

は、需要の問題であると同時に供給の問題でもあるという事実であり、三つ目は、労働市場や資本主義それ自体の機能の中心に性別分業があることを人的資本論が無視してきた（O'Donnell 1984, Marginson 1990）ことである。実際、労働市場調査によれば、女子および女性で教育的により成功を収め、より込み入った仕事をしているケースでも、同様の資格を持った男性と比べ経済的報酬、また昇進の機会が彼らと等しいところまで到達していない。このことは、労働市場の分断化や雇用主の差別によって悪化したのである（Strober 1990）。

この「技能習得に関する主張」を主として批判してきたのが労働過程論者である。1974年のハリー・ブレイヴァマンによる『労働と独占資本』が、その主な契機となった。ブレイヴァマンがそこで論じているのは、一般には高等教育資格への要望があるにもかかわらず、歴史的に詳しく分析してみると、実のところ1900年以降は、専門化が進み、管理者や技術者という労働力の中のわずかな層の仕事が増える一方、労働の単純化という一般的傾向、もしくは「大衆労働者を科学、知識、技能の分野から」追放する傾向を科学技術が作ってきたことがわかつてきている（Braverman 1974: 426）。さらにブレイヴァマンは、労働と科学技術の組織化を考える者と、労働現場にいてこのような計画を実行する者との両極化が、わずかに握りの、多くは白人中流階級専門職男性による富の蓄積過程をもたらすとも論じている。たしかに、労働市場調査からブレイヴァマンの見解はある面で支持される。アメリカ、イギリス、オーストラリアの労働市場における将来的な需要は、ほとんどが女性で、半熟練か、もしくは不熟練に偏った多数派の労働者と、主には男性労働者で、「高度に熟練した」技術職、専門職、管理職の少数派とに両極化が進むことを示唆している（Rumberger 1987）。オーストラリアにおける研究からは、ことにハイテク産業や工学分野の熟練労働者に対する需要は、技能習得に関する主張が論じているほど大きくも、また普遍的でもないということが明らかにされている（Marginson 1990, Sweet 1987）。雇用の動向からすると、雇用の拡大がもっとも顕著な領域は、技能そのもの、あるいは技能水準の向上を必要としない職に就く女性の臨時およびパートタイム労働である。これは、労働者の自律性がほとんどなく、反復労働が行われるフォーディズム段階の労働組織としても描写できる。この労働の単純化は、より「柔軟な製造部門」を備えた縁辺労働市場においてもまた明らかである（Watkins 1990）。

しかし、ブレイヴァマンの技能解体化仮説や労働過程論も、人的資本論と同様、その普遍的で決定論的な主張のゆえに批判されてきた。ブレイヴァマンの著作をもとに重ねられた実証的かつ歴史的証拠から、「技能解体」と「再技能化」の過程が同時に起こることは頻繁にあり、また、個人、職場、社会集団への影響は、別々であったり、ときに矛盾する方法であることも示唆されている。

主な批判点は、ブレイヴァマンの労働に対するロマンティックな見解、階級意識の否定、物価安定策の否定、ジェンダー問題の無視、労働組合の抵抗を考慮しないこと、再技能化と超技能化の可能性の見落とし——つまり、技能そのものについての概念の貧しさ——、テイラー主義の誇張とそれ以外の職務構造の過小評価、そして単純化過程に関する彼の普遍的な見解をめぐるものである（Burrell 1990: 277）。

これらに加えるなら、労働者の同意を引き出す別の「支配」体制への認識の欠如があげられるかも知れない（Vallas 1990）。ブレイヴァマンによる技能の定義も同様に限界を持っている。「技能工」に照準を絞り、「相対主義者」の定義に対しては慎重であるからである。

一方、フェミニストは人的資本論に対して（Woodhall 1973；Strober 1990），また労働過程論についても（West 1990；O'Donnell 1984）白人中流階級男性の事例に基づく普遍性を仮定している点に批判的立場をとっている。ことに、人的資本論者と心理学者は、技能を労働者の客観的所有物とみなし、計測可能であるとしており、アットウェルはこれを指して技能への実証主義的アプローチと呼んでいる。フェミニストによる批判は、その多くを技能への社会構成主義的アプローチに拠っている。そこでは、技能が社会的、歴史的に特定個人および社会集団にとって好都合な方法で構成されてきたとされている（Attewell 1990）。しかし、「技能」とは、例えば過去の経験との相関で捉えられるべきであり、また、先行知識や、技能を定義する枠組みをぬきにしては語れない、文脈依存的なものとして捉えられるべきである。実際、技能は特定の歴史的な文脈やそれぞれの職場ごとに新しい意味を帯びるのである。例えば、技能といえば、旋盤、ミシン、コンピューターなどに長けている人を思いつくかも知れない。しかし、経験的調査によれば、これらの「技能」は、どのように獲得されたか（訓練か経験か）、誰が備えているのか（男性か女性か、大人か若者か）、それからどういった環境で使われるのか（公共部門か民間部門か）、によってそれぞれ別個の評価を与えられているのである。通常、技能が有給の仕事につながる場合について、また、技能が訓練を通じて獲得されてきた場合にのみ、個人は専門的技術あるいは「技能」を有していると見なされる。一般には女性が有している社会的技能（すなわち、対人的な感情的気配り）や事務処理的技能（日常業務の遂行）といった特定タイプの技能は、高く評価される（そして支払われる）ことが少なく、また、他の種類の技能に比べ劣る技能であると定義されている。肉体を使った、力強さに関連した技能や専門的技術の意味合いを持つ技能は一般に男性が有するものであり、より高い報酬と地位に対応している。

このような二分法が、歴史的に展開してきたのには、次のことが大きく作用している。すなわち、自分たちが身につけ、しばしば女性を排除して独占してきた技能のタイプを認めるように要求する機会と能力を握っていたのが男性労働者自身であったということである。それは、古くは、男性支配の手工技能を法に基づいて組織化した16世紀のギルド活動をとおして、また、もっと近年では組合活動をとおしてなされてきた。さらにいえば、男性組合員は、女性をより評価の高い技能（工芸技術、管理、科学技術）の獲得から排除することに関して、男性経営者側と手を結んできた。こうして女性の労働は、一般的には非熟練という固定観念を持たれ、また統計的、法的にも非熟練として分類されてきた。女性は、それを別のやり方で定義する産業上の強みに欠けていたのであって、実際の中身あるいは技術的知識においては、いかなる違いも実在したわけではないのである。ナンシー・ジャクソンは次のようにコメントしている。

技能の概念には技術上の力と社会的な力が複雑に入り組んでいる。「技能」は異なる種類の労働や労働者を区別し、それらの諸関係を組織することに使われる概念である。そして、幾年にもわたり、権力者の利益を保護するために使われ、そのため、技術上の労働組織と、男と女、白人と非白人、年輩と若者、それぞれの間にある権力と特権とで序列化された組織とが絡み合っていることもあらわしてきた（Jackson 1991）。

人々は、自分たちにできていることについては、これを当然視し、少しも技能とはみなさない。歴史学者や社会構成主義者がようやくこのことを理解し始め、また、フェミニストは問題視しているのである。実際、ある技能を有する人間が多くなればなるほど、その技能は見た目にはより

価値を損なわれていく。それは女性労働に関わる問題である (Attewell 1990: 431)。

同時にまた、技能は単に社会的あるいはイデオロギー的な構成物であるだけでなく、男女がそれぞれに行うことの実体的差異を基盤として成り立っている点も認識しておく必要がある。例えば、男女どちらも科学技術を伴う仕事でありながら、男性は、より資本集約型の仕事を行う傾向にあり、女性は労働集約型の仕事をする (Armstrong 1982; Wacjman 1991)。シンシア・コックバーンが出版業について示しているように、技能は職場における「男性的権力の構成要素」とも密接に結びついている。というのも、職場では、男性仕事文化の排除力ばかりか、男性の身体性のあり方を実際に明示することによって、仕事が性別分担されているからである。したがって、いかなる場合であれ、支配的な男らしさは、科学技術的力量に深く関連しているか、あるいは家庭を支える男性のイメージにつながっているのである。そこで、技能の定義や境界を改めることは、物質的立場だけでなく、ジェンダー・アイデンティティーをも脅かすものとして、男性組合員による強い抵抗をたびたび受けることとなる (Cockburn 1983)。

さらに、技能を身につけることは、同時に需要と供給の問題でもある。専門職の活動の大半は、自らの専門性を、限られたわずかな対象への供給に制限することで他人を排除することにあり、そうすることによって高い評価の技能保有者という立場を維持している (Attewell 1990)。ある職業が女性化するということは、往々にして労働が単純化することと同義であり、また、女性にかえて男性を配置することは技能の格上げに結びつく。男性には地味的にも業種的にも展望がより多く存在するからである。プロフェッショナリズム、および職業別組合主義は、独自の技能を主張するために、男性の専門家エリート集団が、みずからの権力の上に築き上げてきたものである。ゆえに、このような概念に訴えるということは、女性にとっては多義的な意味を持つ。結果的には、女性であればすべて労働の単純化につながる、とはいえない。事務職の減少、生産性の増加とタイピストの単純作業化、機械による仕事の自己管理など、新情報工学の導入が、必ずしも女性側に不利に作用したとは言い切れないのである。情報工学は既存の仕事パターンに組み込まただけで、大規模な労働の単純化を引き起こしたわけではなかったことが、実証研究で明らかとなってきている。これは、具体的状況で機械をいかに扱うか、そのことに関してより大きな満足と統制を獲得するために女性労働者たちが積極的に工夫していることを、労働の単純化に関するいかなる普遍的理論も無視していることによる (Wacjman 1991)。

職業に関する事例研究や歴史的研究は、一方の利益が他者には矛盾した働きをし、別の場面では利害が一致することを述べて、家父長制と資本主義、教育と労働の相互作用がもつ複雑性を明らかにしてきた。女性労働者が、個人や集団で抵抗したり、獲得したりする場を与えられる点を考慮すると、雇用主にしろ労働者にしろ、過去も現在も自らの労働の利益を守るために仕事を形づくり続けているのが男性だからといって、性別秩序は多次元でないとも、また、矛盾を内包しないとも言えない。もはや否定できないのは次のようなことである。

技能は、客観的な経済的事実とは離れ、ときに、その職務を遂行する労働者の性と権力によって、ある種の仕事に課されたイデオロギー的なカテゴリーとなる。技能は性による違いの強いものになっている。技能カテゴリーがまったく主観的に解釈されてきたということではなく、どんな場合にも、仕事の内容に男女の仕事の違いを正当化するための、ある基盤が見出される。しかし、男性＝熟練、女性＝非熟練という等式があまりに力を持っているので、女性特有の仕事の場合、その仕事に含まれる技能は格下げされてしかるべきだとされてきたのである (Phillips and Taylor 1980: 79, 85)。

したがって、技能は、ジェンダーのように、関係概念なのである。それはひとつの知識の活動、特質、あるいは形態が、どのように別の形のものと比較されるのか、ということである。問題は、労働の単純化が起こるかどうか、あるいは再技能化が可能かどうかにあるのではない。むしろ男性が主としてより高い熟練度の（そして科学技術的な）仕事を支配し、女性は低い熟練度の（社会的）仕事につく、という職務のジェンダーによる類型化が、それとは矛盾した、もっと普遍的で総合的な理論を支持する知見があるにもかかわらず、なぜ変化してこなかったのか、ということにある。ここで必要なことは、技能が職業の分断化を確立するのに使われた当初の方法と、その後の性別分業の維持に技能がいかに利用されてきたのか、を分けて考えることである。

同様に、教育は、手段的な意味で経済に役立っておらず、生産にふさわしい形で自らを組織してもいない。労働の単純化あるいは再技能化に関する主張では、ともに、教育の演じる役割が単純化され過ぎ、決定論的に扱われてしまっている。人的資本論が労働市場の供給側の力（例えば、個別の労働者が有する技能）に重きをおき、生産過程にはあまり言及しないのに比べ、労働過程論の方は、労働市場を無視する傾向にあった。前者の視点から見れば、教育は個人の投資であり、後者によれば、教育は階級のみに基づく社会的不平等を組織的に再生産するのである。両者ともに、教育と労働の矛盾する関係への感覚に欠け、また、労働と教育がいかに家庭やジェンダー問題に結びつけられるべきかという視点ももたない。さらに、特定の状況や立場における実践レベルでは、公正（機会、職業教育の平等）を生み出そうとしているはずのさまざまな言説や政策が、いかに多様に解釈されているのか、あるいは覆されてさえいるのか、といったことも両者は認識していない。このため、職業、組織、職場における小規模で場を限定した関係についての詳細な検討が必要なのであり、また、さらなる歴史的、縦断的事例研究の必要も指摘される（Fincher 1989）。この種の研究にはすでに着手されているものもある。20世紀英国における職業教育の研究（Schilling 1989）、20世紀初期の米国での企業学校（Nelson-Rowe 1991）、1930年代のヴィクトリア州における若年失業者（Holbrook 1987）、1950年代ヴィクトリア州の青年期女子の進路選択（Blackmore 1986）、1970年代の労働体験プログラム（Watkins 1987）といった研究から、より順応性があり、生産性の高い労働者を生み出すことをねらいとした職業指導体制をとっても、その対象である若者が「訓練を受けた」分野の職場に属するのはまれであることが多い、ということが明らかになっている。

これまで、教育と労働の関係についての人的資本モデルとその批判に重点をおいて議論してきた。なぜなら、それこそが、1980年代後期および90年代初期のオーストラリアにおける経済、裁定、教育の再構築の裏づけとなってきたからである。これは、連邦労働党政府が、男性支配の頂点に立つ組合統合組織（オーストラリア労働組合会議）と共謀し、『経済協定 Economic Accord』（1983）の枠組みの中で協議したものであった（Campbell 1990）。実際、現在の流れは、アトウェルが技能への実証主義的アプローチと称したものを前提としてきたことは明らかである。これは20世紀の大半にわたって経済学、社会学、心理学、教育学の理論を支配してきた見方、つまり、技能を分類し、測定するためのより洗練された技術的な方法を探求しようとする見方である。その結果、技能それ自体の概念を問うのではなく、技術は標準化され、異なる労働環境の間で比較しうるものになったのである。……

1970年代から90年代の国民経済のための技能習得

1970年代、オーストラリアではサービス部門が拡大し、農業、鉱業が衰退したが、製造業や科

学基盤の拡大で経済危機は解決されると見られていた。かつて1930年代と1900年代に、経済基盤のための技能基礎を育成する中心的方法として教育が推進されたことがある。それと同じように70年代にも、科学、数学、応用科学技術、技術教育に力を入れて、教育が基盤整備の助けとなるよう求められたわけである。1974年、産業界からの一刻も早い訓練をという要請に直接応えるために、継続技術教育（TAFE）校が設置された。しかし、TAFE制度は男性への偏向に満ちており、技能訓練も男性職人に合わせて設計されていた。TAFEの財源が見習い制度につき込まれ続けたばかりでなく、主流を成す男性スタッフの関心、経験、エネルギーも、教育を強調するより、訓練の方に投影されていた。女性のアクセス・プログラムは、女性への一般教育と専門技術コースの間の橋渡しのコースとしての機能を意図されたものだったが、法的な位置づけとしては、男性が独占していた見習い制度に対して、副次的なものとした（Pocock 1988: 18）。失業が増加すると、技術教育か一般教育かというTAFE制度内の議論が激しくなり、(女性にとっての参入手段を意味することの多い)「公正」は効率に取って代わられた。TAFE部門の予算の減少という状況では、対人関係や生活上の技能を志向する、より一般的な職業前教育（女性用アクセス・プログラム）よりも、職場の要請に見合った即効的経済利益（仕事対応技能）をもつ訓練の供与の方が、職業指導上、適切であるとされた。そして、1900年来のパターンどおり、連邦政府は見習い制度や伝統的に男の領域（エレクトロニクスや工学）であった分野には手厚い補助金を交付し続けたが、女性は、美容・理容や事務職などの特殊技能分野での訓練に身銭を切る傾向にあったのである。

世界的かつ構造的要因の結果であるはずの仕事の不足について、またしても公立学校および若者個人が、その責任を問われたことから、当初は、学校の方も増え続ける若年失業者に対して、1974年以降伝統的なやり方で応じていた。例えば、コンピューターやワープロの導入によって、新科学技術分野の技能体系を向上させることに関心が集まっていた。そこでワープロや企業秘書の仕事といった、より職業に即した特定のコースが、「危機にある」若者向けに開発されたのである（カナダの例はGaskell 1986も参照のこと）。オーストラリアでは、ワープロの導入で、1971年から76年という時期に事務能力を持った女子卒業者への需要が、実際、半分以下に減ったのであるが、同時にこのことが仕事対応技能という面で女子を訓練していたのだ、とサンドラ・テイラーは論じている（Taylor 1986; Sweet 1980）。中等教育および第三段階教育のレベルで、このようなビジネス・コースを設ける根拠は、仕事に対応した職業技能を授けることにあった。ところが、コースそれ自体は旧態依然として、技術的技能よりは、社会的で高度にジェンダー化された女らしさの構成概念の獲得を前提とした「よい」秘書実務へ女子学生を社会化させることに第一の関心が払われていたのである。その次には、失業の可能性が高いことから「生活技能」の重視に対する関心があった（Gaskell 1986; Claydon 1986）。こうした「技能習得」は、危機にある若者を市場に参入しやすくし、それによって公正が促進される手段だとされているが、過去にもあったように、「危機にある」学生に対して、知識をとまなう技能や技術的技能よりむしろ社会的技能を強調することは、その学生たちの失業可能性をほとんど確実にしてしまうのである。学校は、労働市場の需要に直接応えているわけではなく、それよりも若者の失業というより広い社会問題に対処せよという政治的圧力に応じているのである。

同様に、自由党政府による最初の若者雇用政策も、学校による明らかな失敗から生じた、若者の技能と労働市場が求める技能とのミスマッチに焦点をあわせたものだった（Williams report 1979: 88-89）。さらに、若者政策は、当初、民間ビジネス部門、任意団体、それにこの若者の

危機を打開しようとする地域型プログラム、例えば地域若者支援政策 Community Youth Support Scheme: CYSS に大きく依存した。と同時に、主だった政策的決定は、例えば「危機にある」若者に学校に残ることを奨励する移行教育プログラム the Transition Education Program などのような公教育部門で行われる職業訓練に対して責任を持ち続けた。TEAC は、労働と人間の関係（協同や生き残りのための技能）、「自信」といったことに広く関連する大きな技能を育成させようと設計された、より総合的な学習カリキュラムの方を好み、狭い職業訓練を退けた。このことは、たしかに多くの意義あるカリキュラム実践を各校に生み出しはしたが、自助や「青少年の生産性」（Dwyer *et al.* 1984）を増すための社会的技能習得を強調するあまり、TEAC は依然、若者の問題を個人の問題に帰してしまっていた。

そのようにして1980年代までは対立する二つの教育上のイデオロギー——社会的技能や生き残るために必要な技能を重視する CYSS のような地域の非学校的プログラムに示される移行教育に関する職業的マンパワーの視点と、もう一つは、状況に合わせて変更可能な一般的技能を学校が提供する「自由主義アプローチ」——が存在していた（Kemmis *et al.* 1983: 114-16）。このうち後者の方が拡大されていった。それは、1983年から1987年まで労働党が連邦政府に選出されたこと、そしてまた、参加と公正のプログラム the Participation and Equity Program: PEP とによるものだった。そのプログラムは、教育改革を「中心にすえ」、カリキュラムをより包括的にして学問的な色合いを薄め、その結果、願わくばより多くの学生にとってもっと魅力的であろうとしたものだった。TEAC がうまく運営されていた（「適切な技術を備えた卒業者」に対する企業の需要を満たすために仕事対応技能を教える）一方、PEP の方は、共通カリキュラムの概念を検証する方向へ向かった（Rizvi and Kemmis 1988: 237-8）。

職業教育を若者の失業問題に対する妙薬として考える状態、また、労働者階級の若者や女子生徒にとって「職業的」という言葉が、技術的またはハイレベルの知的技能であるより、社会的技能や心構えという技能の伝授を意味するような状態が長く続いている。その一方で、1980年代という時代は、職業教育重視主義の言説が教育政策を枠づけるうえでの重要な変化を目撃することともなった（Seddon 1991）。第一の変化は、国家は国民の技能から利益を得ているのだから、教育を全額面倒見るべきであるという考え方から、市場原理の考え方へ移行する動きである。それは、個人もまた教育や訓練から利益を得ているのであるから第三段階教育の卒業税（1989）、TAFE における授業料の支払い（1991）をとおして同じように経済的な貢献をすべきであるという強い主張である。これは、1972年の時点では大学の授業料を廃止した、その同じ連邦政府・労働党の内部でいかに経済合理主義が正統派となってきたかをよく指し示すものである。オーストラリアの産業界は、伝統的に研究、訓練にはあまり投資してこなかったが、その雇用主側にもまた、技能の向上コストに対して1%の産業訓練課税というわずかな負担が期待されている。人的資本論の考え方が支配的なものとなったことは、「ケインズ経済学の否定」や「古典派政治経済学への方向転換」（Freeland and Sharp 1984: 215-16）をとまなう教育、訓練、科学技術に関する国の様々な報告書にも明らかである（Myer 1980, Dawkins 1988, Finn 1991）。こうして、（産業のインプット→アウトプットモデルを前提とした）教育の生産的機能と、教育的支出を計測し人的資本の無駄な消費を減らす方法としての費用対効果が強調されることになる。最近の報告書では効率的に労働力を配置できる「市場の力」の可能性と、個人に対する教育機会の分配とが取り上げられている。すなわち、市場は業績に基づいて報酬を配分し、その結果、公正がもたらされるであろうというのである。それは、ホワイトカラーの高い失業率という事態によって、昨今

問題とされている主張である。二つめの変化は、1985年の『労働市場に関するカービー報告書』*Kirby Report on the Labour Market*の中で提出された労働市場の分断化を縮小する要求である。それは、急速に変化し、技術的により洗練された、ポストフォーディズム段階の職場のかわりつつある要求にすばやく対応できる「柔軟で高度な技能をもった労働力」の育成を妨げてきたものを取り除こうということである。性別分業はいまや無益で非生産的（そして、ただ不公平なだけではすまない）とされている。女性は現在、技能の不足している分野—科学、工学、技術、商業への参入を奨励される「浪費されてきた資源」となっている（Blackmore and Kenway 1988；Kenway 1989）。

三番めの変化は、過去の二分法が、ポストフォーディズム段階の労働者への明らかな需要に直面した時、その力を喪失し、それに伴って職業教育重視主義の言説から姿を消しつつあるということである。このことは繰り返し用いられる言説に明らかである。『「一般教育」と「職業教育」を人工的に区別することは役に立たなくなって久しい。……学校審議会は「一般教育の目標と職業的に役立つ教育との必然的葛藤」も、……個人の要求と国民全体の利害との必然的な対立も、これを必然とは考えない」（連邦学校審議会 1987：3）。さらに、1991年には、『義務教育後の教育と訓練に関するフィン報告』が「個人の要求も、産業の要請も一般教育と職業教育の統合という方向へ向かっている」と述べている。人々を、多技能で、創造的で順応性をもつように奨励するのがもっとも成功した労働組織の形態である、という現実主義が世界的に増えつつある（Finn 1991：ix）。両報告書とも、ポストフォーディズム社会へ移行するにつれ、国民経済を優先する方向で、より道具的に教育を位置づける見方を前提としている。

したがって、ポストフォーディズム段階の労働者は柔軟性と順応性を示すことが期待されている。仕事を継続することはもはや規範ではない。技能関連語は、いまや「多技能習得」と「持ち場の拡大」に焦点が当てられている。それは幅広い労働環境を横断する「包括的な」技能の移動可能性をいう。「多技能習得」は特定職務に対応した訓練とはかなりかけ離れたものと思われる。特定職務に対応した訓練は、いまではTAFEでの専門コースに委ねられている。この文脈での技能習得は抽象的な質を帯びてきている。20世紀の初め、および中頃の技能が専門的技術や手工的能力のようなより狭いものを指していたのに比べ、現在の技能習得はより広く、例えば「聡明な国」をめざす企業家的、創造的の技能のような社会的、感情的、知的な能力に対しても同じように使われている。例えばフィールドField（1990：1）は、『オーストラリアの技能習得』で技能形成を『「教育」「個人的進歩」「公式訓練」「職場内学習」「体験学習」を含む全体論的概念』として定義している。同じく、教育もまた、必要な技能を獲得する手段として、「柔軟」にならざるを得ない（Watkins 1991）。例えば、『国益について』では、「教育の目的は、知識、即戦力として役立つ点を重視した技能、教育を受け続ける姿勢、社会生活や労働の多様な面で役立つ人物となる能力、それらを幅広く持ち合わせた教養ある人物の育成である」としている（連邦学校審議会 1987：8）。このような意向はフィン報告でもくり返されている。

これに対する反応として教育する側がカリキュラムの中で示してきたのは、『オーストラリアの学校の活性化：学校制度の焦点と内容の検討』（雇用教育訓練局 1989）にあるような、教えられるべき内容より、むしろ批判的思考、適性、問題解決に対応する教育の強調であった。つまり、それは学び方のための学習として描かれるものであろう。したがって知識、技能、才能は、はっきり区別して考えられるとみられている。実際、1980年代の技能関連語は、技能習得それ自体は「内容とは無関係」であることを示唆している。ここから、多数派のための新しい「雇用につな

がるカリキュラム」が生まれた。それは、フィン報告で「職業教育と一般教育の適切な混合」であり、「理論研究と応用研究」を「広く、バランスよく」兼ね備えた「一般的職業」教育として定義された。この新カリキュラムでは、学習は労働であり、労働は学習である。識字能力と基本的計算能力は、いまでは、職業的読み書き能力の主要素であるコンピューター活用能力とコミュニケーション技能とに一体化されている。特定の科目領域（言語とコミュニケーション、数学、科学技術の理解、文化の理解、問題解決、個人および対人関係の理解）が「基幹能力」を構成するものになりつつある。これは、オーストラリア教育審議会の全国カリキュラム目標に関するホバート報告書の方針を発端としており、そこに、知識、あるいは学習分野の特定領域の中に労働に関連した基幹能力（技能）についての共通した定義を見つけだし、その結果、その能力をもまた、場所を超え、時間を超え、個人を超えて、評価し、比較できるようにしようとするものである。

この場合、教育関係者にはたくさんのディレンマが存在する。一つめは、高度に一般化された「技能関連語」は教育者にとって問題の多いものであることである。なぜなら、政策を実践に変換するための具体的基準に欠けているからである。技能は最小限の識字能力と基本的計算能力を意味し得るし、特定技能や、理解や問題解決のより包括的な技能、あるいは感情統制や高水準の専門知識に結びついた技能かもしれない。また、ある分野の能力を高めたり、熟達や洗練を獲得する才能を含んだりもできる。そこで、現在、技能で意味されるものを明確化しようという動きが現れている。このことは、能力を重視したカリキュラムへの新しい取り組みが生徒も教師も両方を規定することを考慮すると、新しい問題を生じさせることとなる。なぜなら、ことに狭量な行動主義的視点を持つ教授法をもたすだけではなく、評価の標準化につながりうるからである。二番めのディレンマとして、問題解決学習を導入することは、分析や批判的思考、意志決定、創造的思考を重視する自由主義的な進歩主義教育の思想の伝統を含みながらも、新しい能力、すなわち、「新しい状況に対応しうる技能」を提供することにもなる、という点がある。

三番めのディレンマとして、この包括的技能関連語の新しい解釈には、明らかに公正の思想が含まれているのに、技能の構成過程ではジェンダー化が弱まっていない。かえって、別のニュアンスを仮定し、新しい皮肉を生み出している。例えば、女性の労働は、伝統的に大部分が感情の統制に関する技能（気配りと貢献）にかかわるものであり、それゆえ、「技能」とはみなされなかった。ところが企業管理における多技能熟練管理職の概念ということになると、経営とマーケティングの場でのこれらの感情統制、コミュニケーション、対人チームワーク技能が、同様のものであるにもかかわらず、効率的なものとしてとらえられてきた（Yeatman 1990）。このことは、フィン報告が対人能力および個人的能力を基幹能力とみなしている点に如実に表れている。それには、ポストフォードイズム段階の労働者（あるいは男性管理職？）が企業環境の中で求められるあらゆる期待、つまり人事管理と計画、交渉とチームワークの技能、指導力と統率力、変化への適応力、自己確立および倫理といったものが含まれている。そのうえで、職業教育に対するこれまでの提言にもあったように、フィン報告はオーストラリアにおける技能習得を（公正とか差別とかいったものよりむしろ）不利な立場にある者と関係づけているのである。19歳までの大衆中等教育の促進を追求し、そのことによって技術教育の地位を上げようと提言することで、フィン報告は、TAFEの本質的に男性中心の権力構造も、それ（と訓練参加）に女性を入りやすくさせる可能性をも安易に見過ごしてしまっている。さらに、メイヤー委員会 the Mayer Committee（1992）は、「労働に関連した基幹能力」の具体的な意味を体系化させるよう期待されているのだ

が、「雇用機会における男女平等を確立する方法としての家庭や家事運営に関する能力」の検討が、今になってようやく求められている（雇用・教育・訓練局 1992: 7）。このように、「技能」の意味の変化は、必ずしも権力関係が改まらずとも、労働過程内の社会関係、および公的領域と私的領域間の社会的関係が変化していくことをさし示している。

ここで述べておきたいのは、理論的には「特定の状況に対応した」技能概念から「包括的」な技能の概念への変化があるにもかかわらず、現在の技能形成に関する国家の見取り図、そしてそれにかかわる教育のもつ意味が、技能は職場の技術的な要請によって定義される、固定的で測定可能な属性であるという人的資本論に固有の実証主義的で常識的な見方を、なんら根本的に改めてはいないということである。また、フェミニストによって前提とされる社会構成主義の立場が過小評価されていることも明らかである。熟練労働が、徐々に、肉体的で日常的なものから、心理的に選抜された者の特技的な活動により近くなってきている。社会構成主義の立場、すなわち、この分野で研究するフェミニストたちがおもに前提としている立場からすると、技能は関係的な現象である。それは、ある種の作業とそれ以外の作業（例えば精神労働と肉体労働）という対比関係だけで決まるのではなく、こういう作業をする人々に対する需要と供給（例えば地域労働市場）や、労働の物質的技術的側面と同様に、他者を排除する現職者の力（例えば男性職か女性職か）によって決まるものである。技能に関するフェミニストの理論は、おそらく、これまでと違う技能の判断方法——個人化の度合いが低く、経験に基づく部分が大きい、様々な種類の技能に価値を見出す方法——を検討する必要性を突いている（Wacjman 1991）。

では、いったいなぜ、人的資本論の技能習得に関する主張が労働党の基本政策の一部となったのだろうか？それは技能の類型化、また、技能がいかに教育とつながっているかに関するデータベースが不足している点に由来するのではないかということ、そして、同様に、オーストラリアの労働市場についての総括的な調査の欠如によるのではないだろうか、ということがいえる。しかし、そのほかにも検討すべき点がいくつかある。まず第一には、技能に注目すれば、職場で維持されている、あの特定の性に偏った権力関係についてもっと検討すべき点がある、ということである。社会的構成物としての技能の概念にはある繊細な部分があるが、それは女性の問題であるとして脇へ追いやられてきた。なぜなら、技能を職務評価の客観的基準ではなく別のものとしてみることは、職業別組合における男性熟練組合員の、歴史的に発展してきた立場をほりくずすことになるからである。女性が特異な立場に置かれていることを把握する上で、ある職業が他の職業に比べてより熟練しているものだとする条件が何であるかを解釈しようとする、技能に対する社会構成主義的アプローチは、今日の裁定の改定においては、ほとんど認識されていない（Attewell 1990）。裁定の改定では、いまだに男性職工が技能を定義する基準であるため、その他の基準を採らないことが交渉者の利益なのである。つまり、職業別組合は、歴史的に男性熟練組合員の意向に添って構成されてきた過去の技能概念を否定できず、また、企業集団は、技能の再定義によってコスト削減を狙い、いつも女性への低い支給率から利益を上げている。そして、男性管理職たちは、精神的技能の地位を肉体的技能に対して有利に保とうとし、かつ、自律性の程度や実際の知的活動よりも、どれだけ多くの権限を持っているか、どれぐらいたくさんの資金を管理しているかによって技能を計測できるようにしようとする。この過程で、女性の地位が特殊で、周辺のものとして捉えられてきたのも不思議ではない。二番めの点は、個人の教育上、および職業上の決定に影響を与える要因の複雑性、そしてそれらの要因が、ジェンダー、人種、階級によって如何に大きな影響を受けているか、がかならずしも経験的に解明されていないこと

である。三番めには、批判性のなさが、経済的に不安定な時代の職業教育重視主義の支配的言説に力を発揮させ、学校は如何にしてよりよく経済に奉仕すべきか、また、このイデオロギーが、学校と労働の連関についての没歴史的で、不正確で、決定論的な常識的な見方をいかに前提としてきたかという点があげられる。

技能関連語とその教育的意味

教育の場へ技能関連語を無批判に受け入れることは、どのような結果を生ずるのだろうか。まず一つめには、その技能関連語は、単純で、つまらない、決まりきった作業として習得されるものを細分化し、ラベルを貼ることで「作業」から「技能」へ転化させる。こうやって、そうした作業は「意義深く生産的な労働」(Jonathon 1991)となるのである。技能が教育的言説へ融合される様子は、オーストラリアでは、各州のクロス・カリキュラム活動として労働教育が導入されていることにはっきりと表れている。そうして、教室で獲得される精神的、肉体的、社会的技能は、将来の仕事に向けたいずれの進路にも関係づけられる。今や、このように価値ある知的技能がより創造的で柔軟性のある労働者へ導くならば、技能を学ぶことは実のある作業であると規定されている。

二つめとして、「技能関連語」を用いて教育、訓練、さらに技能習得を正当化しておけば、福祉の面での支払いは、個人と地域、双方を資すると思われる技能らしきものの習得に結びつくのである、と「合理化」できる。そうすると、福祉利益を受けるために、条件の悪い労働の「技能を向上させ」たり、技術的あるいは知的技能よりも、「生活」上の技能や社会的技能を身につけることを余儀なくされるのは、概して労働者階級の生徒ということになる。そして、このことは、こういった「技能習得」の受け手たちが、正統的技能形成という点では「アウトサイダー」にとどまるだろうことを意味する。⁽¹⁾

三つめにあげられるのは、機械的で標準化されたアプローチが必要とされていることをうけて、これまでの教師-生徒関係に基づくカリキュラムからうって変わり、技能を基本にしたカリキュラム編成を行おうとするアプローチが増えていることである。1992年に決定された新ヴィクトリア式教育認定法では問題解決型技能もしくは学び方のための学習についての幅広い領域が強調されている。(古典的教養カリキュラムに対する)一般教育カリキュラムは、「職業教育」の要素をもつようになっている。その中で、技能の本質や、労働と労働市場のメカニズムに関する理念化された概念枠組みを使って、おそらく卒業後の進路を拓けるような一連の技能が各個人に提供されていると見られる。つまり、多技能の学生が養成されているのである。能力を基にした学習へのアプローチは、教育関係者でない人々によって記された報告書である『フィン報告』で取り上げられているが、そこではポスト・フォードイズム段階の労働者を作れと主張しているにもかかわらず、本質的に教授法に対する(テイラー主義でなければ)行動主義的アプローチを前提にしている、とこれまで筆者は指摘してきた。そこでいうカリキュラムは科学技術であり、教師は、ただ既定のパッケージとなった能力の伝達を促進するものとして扱われている。また、そのアプローチによる能力は、職場に直結する学習過程の具体的で計測可能な産物なのである(Brown 1991)。こうしながらも、フィン報告は、19世紀後期の職人的なものをもとにした技能概念にもいまだにこだわっている。不幸なことに、いずれの技能観が支配的であったとしても、能力が試験や比較が可能なものとする国家のカリキュラムや評価の枠組みの中に基幹能力を求めようとすることは、カリキュラムと評価、それゆえ教授法にとって重要な意味合いをもつことにな

る。

四番めとして、混乱を引き起こす可能性のある青年を「囲い込む」ことを歴史的に期待されてきたのは公的教育システムであり、それゆえに民間システムが教養型一学問カリキュラムを独占するのを公教育システムは無抵抗に許してきた。その点を前提にして、青年に必要な職業的技能を準備させることに教育上失敗したと非難されてきたのが国家の教育システムなのである。したがって、国家の教育を放置したまま、教育の民営化を進めようとする保守の政府にとって、「技能関連語」は強いイデオロギー的影響力を持つといえる。

最後に、職業教育重視主義の言説と、今日教育状況におかれた女性や女子に対する技能習得の議論の中から、新しいディレンマが生じていることを挙げておく。技能習得の主張は、機会のさらなる平等性についての議論と密接に関わってきた。これまでの歴史では、女子や女性は、国の介入主義、つまり機会均等政策、就労基金などの恩恵にあずかってきた。例えば、労働者階級の女子が、速記やタイプなどの特殊訓練を受けることに対し、1945年以降その技能が不必要となる1970年代まで政府が資金援助を行っていた。このことは、多くの労働者階級の女子が、工場よりも相対的に快適な職場環境にあるホワイトカラー職へと社会移動するのを促してきた。同時に、こうしたジェンダーに特定された職業的技能によって、事実上彼女たちは女性向けの職（例えば秘書）へと配属されることになった。このようにして学校教育における職業教育は、わずかな者たちに一定の社会移動を許容しつつも、職場におけるジェンダー関係に立ち向かうよりは、それを強める働きをすることとなったのである。同じように、1980年代の若者訓練制度（見習い制度をゆるやかにしたもの）は、とくに女子が技能基盤を拡げることを目的としていたのだが、民間セクターによる対応は失敗に終わり、公的セクターでのみ概ね成功した。つまり、ある意味で女性は、国家の介入から利益を受け続けているといえよう。

しかし、国家はまた、公正についての指針と、それに伴う解釈のし直しを決めている。国家が主導する現行の政策（『高等教育：政策提言』 *Higher Education: A Policy Statement* (Dawkins 1988) および『女子教育に関する国家政策』 *National Policy on the Education of Girls*）は、分断化されていない自由労働市場、性別分業がなく、多技能を身につけた個人が、とくに非伝統的分野（科学、数学、技術）を中心に新しい技能を獲得したり、古くなった技能を時代にあったものにしながら、関連する職業を幅広く移動することが可能であるような労働市場を支持している。こういった職業教育の議論は、ことさら狭量な平等観、そして誤って特徴づけられた労働市場の機能に関する概念によって鼓舞され、それは結局、女性や女子の大半の利益を害するといつてよいだろう。このような政策は、有給の仕事という公的領域と個々人の生活の「私的な」側面との関係を依然として蔑ろにしたままなのである。むしろ、女性たちは市場で雇われるために「より見栄えよく作り直され」（Weiner 1988）ようとしているのである。たとえば、女性が身につけた技能は、労働市場において、それに見合う経済的社会的報酬を受けるだろう、などとあやまって推定されている。公正の概念を解釈し直す場合もまた、自由市場における個人の選択と結びつけて捉えるのであり、労働市場、労働過程、教育、家庭の相互作用の中に埋め込まれたジェンダー化の過程をとおして作り上げられた集団としての不利益と結びつけて考えられてはいない。個人の要求もまた技能の観点から狭義に再定義されるのであって、より広い人間的特性からではないのである。

さらに、科学技術の労働市場への参入をかちとった女性を強調することは、たとえそれが人手不足によるものだとしても、女性の仕事に深く関わってきた「伝統的な」技能である社会的、感

情的技能に対して、知的、技術的技能の方を優越視するものである (Kenway 1989)。社会的技能が認められるにしても、「多技能管理職」に見られるように、単に生産性を上げる道具的価値ゆえに奨励されているにすぎず、本来の人間の価値のゆえではない (Yeatman 1990)。もはや女性性は、母性や家族のためだけの存在ではなくなりつつある一方、女性の「女性的特質」(気配り、人間関係、コミュニケーション)は管理職の目標として「認定」されるようになってきた。そのため、その他複雑な要素が絡まり、「女子および女性が教育的、職業的ヒエラルヒーを上昇移動することに関するリベラルで進歩的な理念と、労働市場の自由に関する『自由主義的な』レッセフェールの理念、すなわち『ニューライトによって作り上げられた神話』」(Seddon 1991)とを区別することが、実践レベルで徐々に難しくなっている。

要するに、マクロレベルでは、技術的進歩主義者の「技能習得の主張」が無批判に理論的結末へ導かれるなら、他の矛盾点が生じることになる。科学技術を社会的利益をもたらすものとして導入すると、不断の再技能化および再訓練を要する一時的な雇用の混乱につながる。すると、資本蓄積に対する税金から政府が得ていた公共支出経費の絶えざる「流出」が起こり、今度は、利益が減って資本蓄積に制約が生じる (Freeland and Sharp 1984)。こうなると、技術習得を民間セクターに移行させ、個人の責任に帰そうとする労働党政府に圧力がかかる。さらに、もし、技能向上を主張する声が示すように、教育システムがもっと効率的に機能し、よく教育された生徒を作り上げ、そして、労働市場の性別不平等を減少させるならば、その結果としてもたらされるものは、もっと混乱を引き起こし、雇用条件について過度に要求する、社会に対して批判的な被雇用者(半数は女性)であり、それは資本の、そして／または男性の職場支配にとって不利益となる傾向であるだろう。だがしかし、職業教育重視主義の支配的言説および技能関連語の説得力で、こういった矛盾点はたいてい封じ込められてしまうのである。

[注]

- (1) オーストラリアでは、1989年に失業者手当の最低年齢が18歳に引き上げられ、その額は、オースタディ (Austudy) [訳注——連邦政府による奨学金の一種] より低いレベルにとどまっている。このことが、以前では学校を去っていったであろう多くの生徒に学校に残ることを余儀なくしている。

[参考文献]

- Apprenticeship Commission, Victoria (1941-58), *Annual Reports* (Melbourne: Victorian Government Printer).
- Archer, L. J. (1952), 'What do Employers Expect from Secondary Schools with Regard to Pre-Employment Commercial Education?' (B. Ed. Investigation, Melbourne Univ.).
- Armstrong, P. (1982), 'If it's Only Women it Doesn't Matter so Much', in J. West (ed.), *Work, Women and the Labour Market* (London: Routledge and Kegan Paul).
- Attewell, P. (1990), 'What is Skill?', *Work and Occupations*, 17/4: 422-48.
- Australian Council of Trade Unions (1987), *Australia Reconstructed* (Canberra: AGPS).
- Bacchi, C. (1990), *Same Difference: Feminism and Sexual Difference* (Sydney: Allen and Unwin).
- Baxter, F. (1973), 'Commercial Education in High Schools in a Metropolitan, Industrial District and in Country Districts' (B. Ed. Investigation, Melbourne Univ.).
- Bessant, B. (1971), 'Education and Politics in the Development of Educational Customs of N. S. W. and Vic-

- toria, 1900-1940' (unpubl. Ph. D. thesis, Monash).
- Bessant, J. (1988), 'Meeting the Demands of the Corporate Sector: Unemployment, Education and Training', *Journal of Australian Studies* (May) : 22-34.
- Blackmore, J. (1986), 'Schooling for Work : Vocationalism in Victorian State Secondary Education 1920-60' (unpubl. Ph. D. thesis, Stanford Univ.).
- (1987), 'Schooling for Work: Gender Differentiation in Commercial Education in Victoria 1930-60', *History of Education Review*, 17/1 : 31-50.
- (1991), 'Education and the Marketplace', *Education Links*, 41 (Spring) : 22-6.
- and Kenway (1988), 'Rationalisation, Instrumentalism and Corporate Managerialism : The Implications of the Green Paper for Women', *Australian Universities Review*, 31 / 1 : 42-8.
- Blaug, M. (1976), 'The Empirical Status of Human Capital Theory : A Slightly Jaundiced Survey', *Journal of Economic Literature*, 13 / 2 : 47-55.
- Braverman, H. (1974), *Labor and Monopoly Capital : The Degradation of Work in Twentieth Century America* (New York : Monthly Press). 富沢賢治訳『労働と独占資本：20世紀における労働の衰退』岩波書店，1978年
- Brown, M. (1991), 'Competency Based Training: Skilled Formation for the Workplace or Classroom Taylorism' (paper presented to the Australian Curriculum Studies Association Conference, Adelaide, July).
- Browne, K. (1981), 'Schooling, Capitalism and the Mental / Manual Division of Labour', *Sociological Review*, 29 / 3 : 448-73.
- Burrell, G. (1990), 'Fragmented Labours', in D. Knights and D. Wilmott (eds.), *Labour Process Theory* (London : Macmillan).
- Campbell, I. (1990), 'The Australian Trade Union Movement and Post-Fordism', *Australian Political Economy*, 26 (April) : 1-26.
- Claydon, L. (1986), 'Closing the Gap Between Technical Education and the Occupationally Disoriented : A Case Study', *Discourse*, 6 / 2 : 32-45.
- Cockburn, C. (1983), *Brothers : Male Dominance and Technological Change* (London : Pluto Press).
- Commonwealth Schools Commission (1987), *In the National Interest: Secondary Education and Youth Policy in Australia* (Canberra: Australian Government Printing Service).
- Connell, R. W., and Irving, I. (1980), *Class Structure in Australian History* (Melbourne : Longman).
- Crompton, R., and Mann, M. (eds.) (1986), *Gender and Stratification* (Cambridge : Polity Press).
- Dawkins, J. (1988), *Higher Education : A Policy Statement*, The White Paper (Canberra : Australian Government Printing Service).
- and Holding, C. (1987), *Skills for Australia* (Canberra: Australian Government Printing Service).
- Deacon, D. (1985), 'Political Arithmetic: The Nineteenth Century Australian Census and the Construction of the Dependent Woman', *Signs*, 11 / 1 : 27-47.
- (1989), *Managing Gender : The State, the New Middle Class and Women Workers 1830-1930* (Melbourne : Oxford Univ. Press).
- Department of Employment, Education and Training (1987), *The National Policy for the Education of Girls in Australia* (Canberra: Australian Government Printing Service).
- (1989), *Strengthening Australia's Schools: A Consideration of the Focus and Content of Schooling* (Can-

- berra : Australian Government Printing Service).
- (1992), *National Collaborative Curriculum and Assessment Program : A Commonwealth Information Paper* (Canberra: Schools and Curriculum Policy Branch).
- Dwyer, P., Wilson, B., and Woock, R. (1984), *Confronting School and Work* (Sydney : George Allen and Unwin).
- Education Reform Association (1945), *Better Education Campaign*, Pamphlet 4 (Melbourne : ERA).
- Eltham, E. P. (1935), *A Report on Technical Education in Other Countries* (Sydney : Government Printer).
- Feinberg, W., and Horowitz, B. (1990), 'Vocational Education and Equality of Opportunity', *Journal of Curriculum Studies*, 22 / 2 : 188-192.
- Field, L. (1990), *Skilling Australia* (Melbourne : Longman, Cheshire).
- Fincher, R. (1989), 'Class and Gender Relations in the Local Labor Market and the Local State', in J. Wolch and M. Dear (eds.), *The Power of Geography* (London : Unwin and Hyman).
- Fink Commission (1901), *Royal Commission of Technical Education in Victoria Second Report* (Melbourne : Victorian Government Printer).
- Finn, B. (1991), *Young People's Participation in Post Compulsory Education and Training. Report of the Australian Education Council Review Committee* (Canberra : Australian Government Printing Service).
- Freeland, J., and Sharp, R. (1984), 'The Williams Report on Education, Training and Employment : The Decline and Fall of Karmelot', in P. Watkins, *Youth Schooling and Work* (Geelong : Deakin University Press).
- Garner, C. (1982), 'Educated and White Collar Women in the 1880s', in E. Windschuttle, *Women, Class and History* (Sydney : Fontana) : 112-31.
- Gaskell, J. (1986), 'The Changing Organisation of Business Education in the High School : Teachers Respond to School and Work', *Curriculum Inquiry*, 16 / 4 : 417-37.
- (1991), 'Conceptions of Skills and the Work of Women: Some Historical and Political Issues', *Network of Women in Further Education* (Dec.) : 10-17.
- Holbrook, A. (1987), 'Slotting them into the Right Niche : Adolescence and Vocational Guidance', in B. Besant, *Mother State and Her Little Ones* (Melbourne: Centre for Youth and Community Studies).
- and Bessant, B. (1986), 'Responses to Youth Unemployment in the 1930s and the 1980s', paper presented at Anzhes Conference, Adelaide.
- Jackson, N. (1991), *The Politics of Skill* (Geelong : Deakin University Press).
- Jonathon, R. (1987), 'The Youth Training Scheme and Core Skills : An Educational Analysis', in G. Esland (ed.), *Education, Training and Employment, ii : The Educational Response* (Milton Keynes : Addison Wesley).
- Keeves, J., and Read, J. (1974), 'Sex Differences in Comparing for Scientific Occupations', *Educational Administration Report* (Hawthorn : ACER).
- Kemmis, S. et al. (1983), *Transition and Reform in the Victorian Transition Education Program* (Geelong : Deakin Institute for Studies in Education).
- Kenway, J. (1989), 'Non-Traditional Pathways : Are They the Way to Go ?' (unpubl. paper, Geelong : Deakin University).
- Kirby Report (1985), *Committee of Enquiry into Labour Market Programs Report* (Canberra : Australian Gov-

- ernment Printing Service).
- Lowe, G. S. (1987), *Women in the Administrative Revolution* (Cambridge : Polity Press).
- Maglen, L. R. (1990), 'Challenging the Human Capital Orthodoxy : The Education-Productivity Link Reexamined', *Economic Record*, 195 : 281-94.
- Marginson, S. (1990), 'Labor's Economic Policies in Higher Education', *The Australian Quarterly Review* (Spring) : 256-66.
- Martindale, J. (1939), 'The Vocational Aspect of a Secondary School in a Rural Community' (B. Ed. Investigation, Melbourne Univ.).
- Matthews, J., Hall, G., and Smith, H. (1988), 'Towards Flexible Skill Formation and Technological Literacy : Challenges Facing the Education System Economic and Industrial Democracy', *Economic and Industrial Democracy*, 9 : 497-522.
- Mayer Committee (1992), *Employment Related Key Competencies for Post Compulsory Education and Training. A Discussion Paper*.
- McCallum, D. (1989), *The Social Production of Merit* (Sussex : Falmer Press).
- McQueen, H. (1983), 'Higgins and Arbitration', in E. Wheelwright and K. Buckley (eds.), *Essays in the Political Economy of Australian Capitalism* (NSW : Australian and New Zealand Book Co).
- Medley, J. (1943), *Education for Democracy* (Melbourne : ACER).
- Meyer, T. (1991), 'Post-Fordist Ideologies and Education', *Melbourne Studies in Education 1991*, ed. D. Stockley (Bundoora : Latrobe Univ. Press).
- Miller, P. (1984), 'Efficiency, Stupidity and Class Conflict in South Australian Schools, 1875-1900', *History of Education Quarterly* (Fall) : 32-43.
- Ministry of Education and Youth Affairs, NSW (1988), *Discussion Paper on the Curriculum in New South Wales Schools*, Carrick Report (Sydney : NSW Government Printer).
- Morey, E. (1946), *The School Leaving Age* (Hawthorn : Australian Council of Educational Research).
- Murray, R. (1991), 'The State after Henry', *Marxism Today* (May) : 24-8.
- Musgrave, P. W. (1964), *Technical Change and the Labour Force and Education* (London : Pergamon Press).
- Myer Committee (1980), *Technological Change in Australia*, i. (Canberra : Australian Government Printing Service).
- Nelson-Rowe, S. (1991), 'Corporation Schooling and the Labour Market at General Electric', *History of Education Quarterly*, 31 / 1 : 27-45.
- O'Donnell, C. (1984), *The Basis of the Bargain : Gender, Schooling and Jobs* (Sydney : Allen and Unwin).
- Phillips, A., and Taylor, B. (1980), 'Sex and Skill : Notes Towards a Feminist Economics', *Feminist Review*, 6 : 79-88.
- Pocock, B. (1988), *Demanding Skill : Women and Technical Education in Australia* (Sydney : Allen and Unwin).
- Pringle, R. (1988), *Secretaries Talk : Sexuality, Power and Work* (Sydney : Allen and Unwin).
- Reiger, K. (1985), *The Disenchantment of the Home* (Melbourne : Oxford Univ. Press).
- Rizvi, F., and Kemmis, S. (1988), *Dilemmas of Reform* (Geelong : Deakin Institute of Studies in Education).
- Rowse, T. (1978), *Australian Liberalism and National Character* (Melbourne : Kibble Books).
- Rumberger, R. (1987), 'The Potential Impact of Technology on the Skill Requirements of Future Jobs in the

- United States', in G. Burke and R. Rumberger (eds.), *The Future Impact of Technology on Work and Education* (Lewes : Falmer Press) : 23-41
- Ryan, E. (1987), 'Women and Production', in N. Grieve and A. Burns (eds.), *Australian Women : New Feminist Perspectives* (Melbourne : Oxford Univ. Press).
- Schilling, C. (1989), *Schooling for Work in Capitalist Britain* (Lewes : Falmer Press).
- Seddon, T. (1991), 'Educating the Clever Country', paper presented to Royal Australian Institute of Public Administration and Australian College of Education, Canberra, July.
- Selleck, R. J. (1987), 'State Education and Culture', *Australian Journal of Education*, 26 / 1 : 1-15.
- Shields, J. (1982), 'A Dangerous Age : Bourgeois Philanthropy, the State and the Young Unemployed in NSW in the 1930s', in Sydney Labour History Group, *What Rough Beast ? The State and Social Order in Australian History* (Sydney : George Allen and Unwin), 151-170.
- Strober, M. (1990), 'Human Capital Theory : Implications for HR Managers', *Industrial Relations*, 29 / 2 : 239-46.
- Sweet, R. (1980), 'An Analysis of the Trends in the Teenage Labour Market in NSW 1971-6', *TAFE Research Report*, Sydney.
- (1987), 'Australian Trends in Skill Requirements', in G. Burke and R. Rumberger (eds.), *The Future Impact of Technology on Work and Education* (Lewes : Falmer Press), 42-55.
- Tate, F. (1908), 'School Power : An Imperial Necessity', address to the Imperial Federation League, Melbourne.
- Taylor, S. (1986), 'Teenage Girls and Economic Recession in Australia : Some Cultural and Educational Implications', *British Journal of Sociology of Education*, 7 / 4 : 379-95.
- Vallas, S. (1990), 'The Concept of Skill : A Critical Review', *Work and Occupations*, 17 / 4 : 379-98.
- Victorian Teachers Union (1934), *Minutes, Annual Conference* (Melbourne : Victorian Teachers Union Archives).
- Wacjman, J. (1991), 'Patriarchy, Technology, and Conceptions of Skill', *Work and Occupations*, 18 / 1 : 29-45.
- Watkins, P. (1987), 'Student Participation in the Contested Workplace : The Policy Dilemmas of In-School Work-Experience', *Journal of Education Policy*, 2 / 2 : 27-42.
- (1990), 'Flexible Manufacturing, Flexible Technology and Flexible Education : Visions of the Post-Fordist Solution', in Sachs (ed.), *Technology Education in Australia* (Canberra : Commonwealth Schools Commission).
- (1991), 'Satisfying the Needs of Industry : Vocationalism, Corporate Culture and Education', in G. Esland (ed.), *Education, Training and Employment*, ii : *The Educational Response* (London : Addison Wesley).
- Weiner, G. (1988), 'Feminism, Equal Opportunities and Vocationalism : The Changing Context', in V. Millman and H. Burchett (eds.), *Equal Opportunities in the New Initiatives* (Milton Keynes : Open Univ. Press).
- Wellington, J. (1987), 'Skills for the Future', in M. Holt (ed.), *Skills and Vocationalism : The Easy Answer* (Milton Keynes : Open Univ. Press).
- West, J. (1990) 'Gender and the Labour Process', in D. Knights and H. Willmott (eds.), *Labour Process Theory* (London : Macmillan).
- Wheelwright, E. L., and Buckley, K. (eds.) (1980), *Essays in the Political Economy of Australian Capitalism*,

i-iv (Sydney : Australian and New Zealand Book Company).

Williams, B. (1979), *Education, Training and Employment, Report* (3 vols., Canberra : AGPS).

Womens Employment Branch (1990), *Women and Award Restructuring : Skill* (Melbourne : Department of Labour).

Woodhall, M. (1973), 'Investment in Women : A Reappraisal of the Concept of Human Capital', *International Review of Education*, 27-34.

Yeatman, A. (1990), *Bureaucrats, Technocrats and Femacrats* (Sydney : Allen and Unwin).

——— (1991), 'Talking With Each Other : Women and the System', *Networking of Women in Further Education Newsletter* (June), 11-15.